



発行所 日本工業経済新聞社 〒113-0022 東京都文京区千駄木3-36-11 電話 03(3822)9211 F A X 03(3824)7955 URL : www.nikoukei.co.jp

支局 さいたま・水戸・前橋・甲府 新潟・長野・松本・宇都宮 千葉・横浜



# 提言特集号

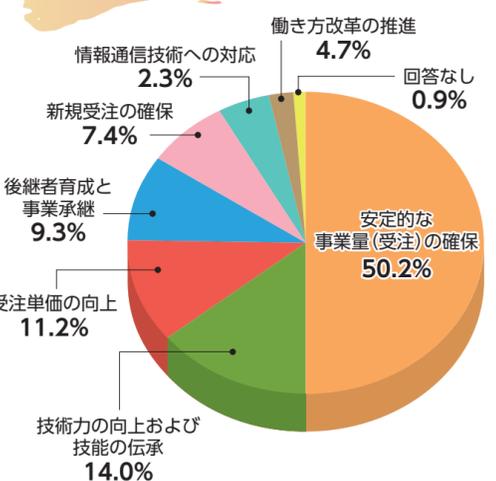
# 安定した事業量が必須

## 旧態依然の体質改めよ

### 建設業の現状と課題 アンケート調査結果

地方の建設業者は、建設業の持続的な経営に向けて何が求められているのか。そして特に公共事業の発注者に対して何を求めているのか。言いたくも言えない「声なき声」を探るため、日本工業経済新聞社では購読者に対して「建設業の現状と課題」に関するアンケート調査を行った。その結果、安定的な事業量受注の確保を求める声が圧倒的に多いことが明らかになった。また、理不尽な要求に悩み、旧態依然とした体質に苦しむ姿も浮き彫りになった。建設業の持続的な発展に向けては、手の確保、育成、建設技術者の処遇改善などが不可欠であり、業界全体として取り組まなければならない。円滑に事業を発注して適切な入札契約を行い、速やかに執行する。当たり前のことが当たり前になるように、旧来の慣習から脱却し、受発注者が真の信頼関係を構築するべき時が来た。

### 建設業の持続的な経営に向けて 一番重要な要素は何か(担い手確保除く)



今回のアンケートでは、業の課題として「安定的な事業量」が最も多く挙げられた。建設業でも働き方改革の推進や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。

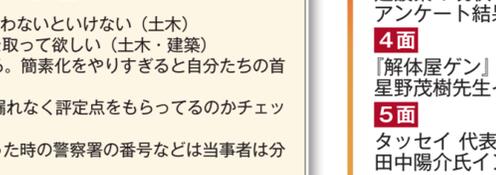
「安定的な事業量」の確保が最も重要視されている。これは、建設業が直面している課題の一つである。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。

「安定的な事業量」の確保が最も重要視されている。これは、建設業が直面している課題の一つである。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。

「安定的な事業量」の確保が最も重要視されている。これは、建設業が直面している課題の一つである。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。

「安定的な事業量」の確保が最も重要視されている。これは、建設業が直面している課題の一つである。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。公共事業の確保や生産性向上の取り組みが求められる。

### 公共事業の発注者(特に地方自治体)に求めたいことは何ですか(複数選択)



### 書類の削減、適切な設計変更を

公共事業の発注者に求める「業者の生の声」。受注業者の選別をしっかりと行ってほしい。また、不適格業者がいることも理解してもらえないといけない(土木)。災害対策は発生後ではなく、危険箇所の前倒しの取り組みも必要だと思ふ。積極的に予算を取って欲しい(土木・建築)。

### 紙面内容

- 2~3面 建設業の現状と課題に関するアンケート結果
- 4面 「解体屋ケン」原作者 星野茂樹先生インタビュー
- 5面 タッセイ 代表取締役社長 田中陽介氏インタビュー
- 6面 大和証券 エクイティ調査部 担当部長 チーフアナリスト 寺岡秀明氏インタビュー
- 7面 熊本城復旧関係者インタビュー
- 9面 未来への提言(埼玉県・茨城県)
- 10面 未来への提言(群馬県・山梨県)
- 11面 未来への提言(新潟県・長野県)



©石井さだよし

## 建設論説

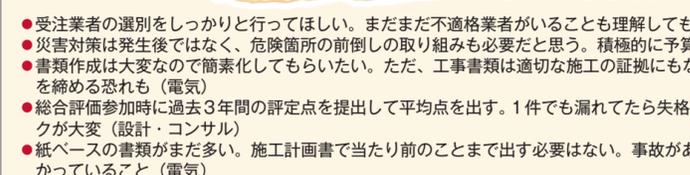
### 建設業の未来を拓け

建設業が今後も持続的に発展していくためには、担い手を確保・育成する必要がある。建設業の未来を拓くためには、建設業の現状と課題を把握し、持続的な経営を実現する必要がある。建設業の未来を拓くためには、建設業の現状と課題を把握し、持続的な経営を実現する必要がある。

### 働かせたい業界目指せ

「働かせたい業界」を目指す。建設業の未来を拓くためには、建設業の現状と課題を把握し、持続的な経営を実現する必要がある。建設業の未来を拓くためには、建設業の現状と課題を把握し、持続的な経営を実現する必要がある。

### 公共事業の発注者(特に地方自治体)に求めたいことは何ですか(複数選択)



### 書類の削減、適切な設計変更を

公共事業の発注者に求める「業者の生の声」。受注業者の選別をしっかりと行ってほしい。また、不適格業者がいることも理解してもらえないといけない(土木)。災害対策は発生後ではなく、危険箇所の前倒しの取り組みも必要だと思ふ。積極的に予算を取って欲しい(土木・建築)。

## 埼玉県 公共調達統計データ 2011年度~2020年度

### 埼玉県・さいたま市 全業種落札価格合計 10年推移

年度	件数	合計金額(億円)
2011	7733	7733
2012	6810	6810
2013	7341	7341
2014	6650	6650
2015	6507	6507
2016	6678	6678
2017	7010	7010
2018	6824	6824
2019	6962	6962
2020	7255	7255

### 埼玉県発注 業種別 落札価格合計 10年推移

業種	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
土木	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
建築	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
電気	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
管	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
委託	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50

### さいたま市 全業種落札価格合計 10年推移

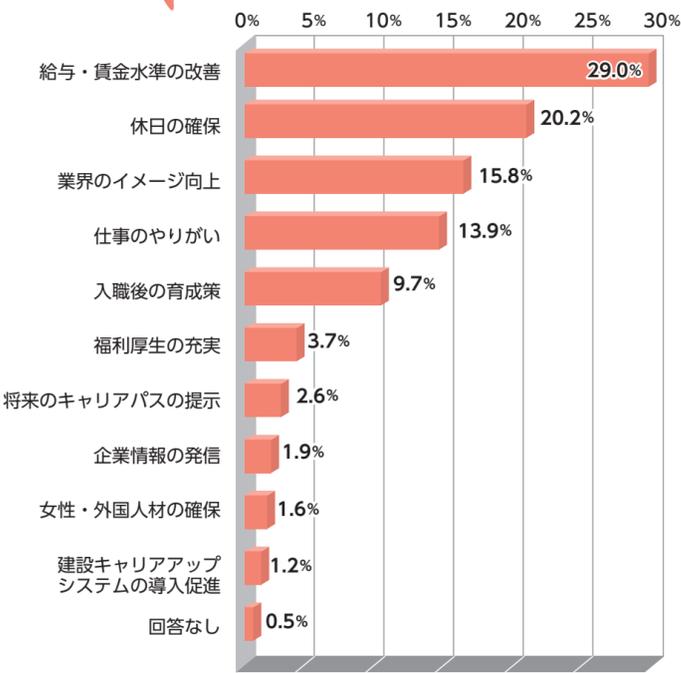
年度	件数	合計金額(億円)
2011	5240	5240
2012	5002	5002
2013	5166	5166
2014	5523	5523
2015	5201	5201
2016	4436	4436
2017	4709	4709
2018	4723	4723
2019	3918	3918
2020	4434	4434

### 県内各年度 最高落札価格案件

年度	発注者	落札率
2011年	鶴ヶ島市発注(一般競争) 学校給食センター更新施設(仮称) 整備運営事業	83.1%
2012年	ふじみ野市発注(一般競争・総合評価) (仮称) ふじみ野市・三芳町環境センター整備・運営事業	96.1%
2013年	県入札課発注(一般競争) 小児医療センター新病院建設工事	99.9%
2014年	春日部市立病院発注(一般競争) 新病院建設工事	99.9%
2015年	さいたま市発注(一般競争・総合評価) 大宮区役所新庁舎整備事業	91.5%
2016年	さいたま市発注(一般競争・総合評価) 市立病院新病院建設工事	91.2%
2017年	川口市発注(一般競争) 新庁舎1期棟建設工事のうち建築工事	99.1%
2018年	深谷市発注(一般競争) 新庁舎建設工事	99.3%
2019年	ふじみ野市発注(プロポーザル) 文化施設整備事業	
2020年	草加市発注(一般競争) 新庁舎建設工事(建築工事)	84.3%

建設業の未来を拓く ～提言特集号～

建設業界における今後の担い手確保に向けて重要な要素は何か(複数選択)



その他の回答 ●選択肢のいくつかを叶えるためには、安定した事業量の確保と、受注単価の向上や改善が必要。金銭の余力があれば大抵はできる(建築資材)

今後の担い手確保に向けては「給与・賃金水準の改善」や「休日の確保」など処遇改善の必要性を指摘する声が多かった。「仕事のやりがい」は、楽しさや達成感を通じて得られるものの、それには一定の給与水準確保や入職後の育成策が不可欠と言える。

く、休暇が取れ、希望が持てる「新3K」の重要性が裏付けられており、まずは官民一体で「新3K」の実現を目指す必要がある。当然ながら、その前提となる安定した事業量と適切な発注環境の整備を確実に進めなければならない。

担い手確保には処遇改善

建設業の現状と課題に関するアンケート

Table with 4 columns: Category (e.g., Pay/Benefit Improvement, Holiday Security), Issues/Concerns, and Responses. It details industry challenges like talent shortage and the need for better working conditions.

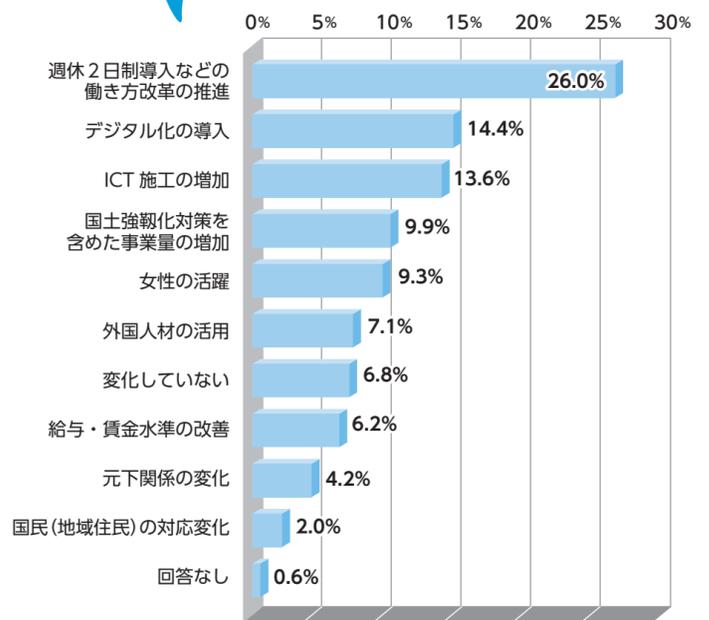
働き方改革で印象に変化

近年の建設業で進む働き方改革と生産性向上の取り組みが、業界のイメージに変化を与えている状況がうかがえる。週休2日制に関しては国の取り組みが地方自治体にも浸透しつつあるとはいえ、民間工事では取り組みが進んでいないという意見や、元請けは週休2日であっても下請けは週休2日ではないとの声も多い。

建設現場のイメージや働き方を大幅に変えるようになるには、まだ道半ばだ。実際に「変化していない」との回答も目立つ。だが、10年前には想像できなかったスピードで環境が変化を遂げたのは事実。事業量が増え、女性も現場で活躍できるような環境に変化してきている現状の追い風を生かしながら、官民一丸でイメージアップ策を講じ続けるべきだ。

Table with 4 columns: Category (e.g., Working Style Reform, Digitalization, ICT Construction), Current Status/Issues, and Responses. It discusses the impact of work style reforms and digitalization on the industry's image.

建設業界に対するイメージについて、最近変化があったと感じるか(複数選択)



その他の回答 ●災害復旧業務への対応増加(設計・コンサル) ●デジタル化は良いが経費が業務を圧迫している。従事者のためにならない変化が多い(建築資材) ●下請け工事が多い中、競争が激しく、元請けから依然として絞られる(建築)

茨城県 公共調達統計データ 2011年度～2020年度

全体分析 茨城県は東日本大震災後の2012～13年度に復旧・復興工事が相次ぎ、工事件数が1万件を超えた。14年度からは半減したものの、落札金額自体には変化が見られない。業種別では土木工事が700億円台から1200億円付近まで突出して多く、建築・電気・管は過去10年間で200億円に達していない。

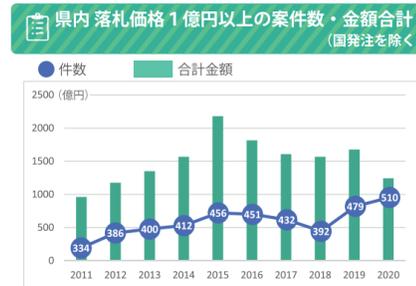
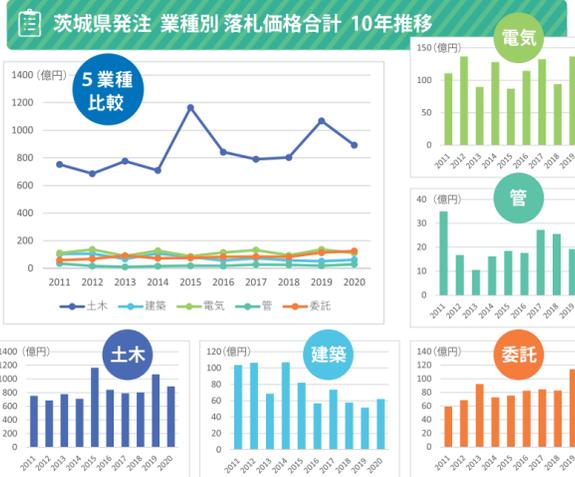
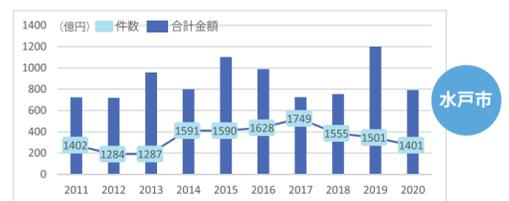


Table listing the highest bid amount cases for various projects in Ibaraki Prefecture from 2011 to 2020, including project names and bid amounts.

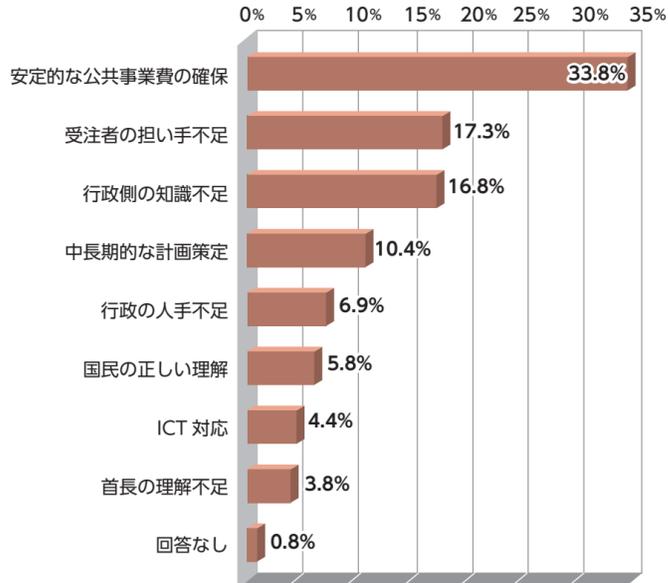
Table listing bid results for various public procurement projects in Ibaraki Prefecture from 2014 to 2020, including project names, bid amounts, and bid rates.

地域発展の架け橋に ～提言特集号～

建設業の現状と課題に関するアンケート

公共事業費確保が大前提

公共事業の課題は何か  
(入札契約関係除く、複数選択)



- その他の回答
- 書類等の手間が多かりすぎる (建築)
  - 公共事業参入のハードルの低さ (土木・建築)
  - 発注価格と工期の適正化 (建築資材)
  - 年度締め制度 (設計・コンサル)
  - 手続き業務の煩雑性 (電気)
  - 地元企業の育成・維持 (設計・コンサル)

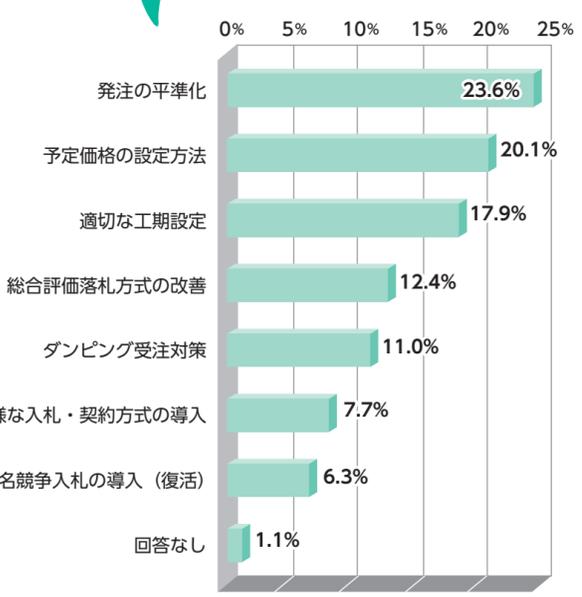
とにかく安定的な公共事業費の確保を求める声が多く寄せられた。今後も継続して担い手の確保・育成、働き方改革、生産性向上などを進めるには資金が必要であり、公共事業が安定して発注されることが大前提となる。また中長期的な計画を早期に示すことで、企業側も将来の雇用や設備投資計画を立てやすくなる。今回のアンケートでは、行政側の知識不足を指摘する厳しい意見も相次いだ。現場を理解していない、積算能力が低い、頻発する工事受注後の設計変更、マニュアル通りの対応など、発注者の能力不足に不満を持つ業者は多い。地域の発展は「地域の守り手」の健全な発展があってこそ成り立つことを再認識するべきであり、行政側の不作為により、公共事業が円滑に執行されないような状況はあってはならない。

業者の生の声	内容
公共事業費の確保	●国家予算の取り合いになる。業者数×1億円で予算を取ってほしい (設計・コンサル) ●事業量もそうだが、儲からなければやっていけない。儲かる単価設定を望む (造園)
受注者の担い手不足	●地場建設業の平均年収は十分とは言えない。閉塞した業態に新卒の人材が多く飛び込んでくるはずはなく、この負のスパイラル状況を刷新しない限り、建設業の未来はない (土木) ●災害の時の対応は当たり前、それ以外の入札は叩かれるでは建設業者の志は上がらない、若手のなり手も育たない (土木・建築) ●発注者側も宣伝をしないと人が来ない。ハコモノを作らない、業者を減らせと言ったり、震災の時は人を集めると言ったり勝手なこと言ってくる (土木・建築)
行政側の知識不足	●専門業者からのアプローチがほぼ途絶え、マニュアルでの理解にとどまっている。現場を全く理解していない。コンサルの理解不足をそのままスルーで発注設計書に移行 (土木) ●一緒に良いものを作り上げる考えが国、県に行くほどない。システムティックでドライ。仕様書の使い回しを押し付けるのみ。技術職員というより予算執行官 (設計・コンサル) ●工事を受注してからの変更が多い発注元がある (土木・建築) ●職員が仕事をマニュアル通りにしかやらない (管) ●積算能力が低い。能力が低いことや責任を取りたくないから、設計変更などの融通が利かない。昔ながらの甲と乙の関係 (設計・コンサル) ●県本庁の電気設備担当者は設計積算がシビア・正確。出先は知識不足でコンサルに丸投げで、積算すれば最初から赤字の現場も (電気)
中長期的計画策定	●先々の整備計画を早い段階で公表してほしい (土木・建築) ●予算消化のための年度末発注が多く、ものすごく忙しい。年間を通して集中せず分散して発注する体制を作してほしい (土木・建築) ●新規雇用の判断になる。ある程度のラインを決め、下回らないよう数字を調整してもらおう。先があるから企業は採用し学生も分かってくる。今は公務員 (安定) のイメージが強すぎる (設計・コンサル)
その他	●首長だけでなく、幹部もそうだが、目先の安さだけに重きを置いている傾向が見られる (造園) ●会社規模に関わらず受注件数が決まっている。大きな会社と小さな会社では経費が違うから不平等感がある (土木・建築) ●写真560枚とか無駄な時間が多いため、入札より費用がかかる (管)

業者からは「発注の平準化」を求める声が多かった。以前に比べて施工時期の平準化に取り組む発注者は増えたものの、4月から6月は閑散期になることや、繰越手続きをせずに年度末の工期にこだわる地方自治体が少なくない現状が浮かび上がる。予定価格の設定方法については「設計単価の見直しが必要」「予算ありきの設計」「実情に合っていない」「材料費の高騰が加味されていない

い」といった問題点を指摘する意見が出ている。また、予定価格が適切であったとしても、最低制限価格で落札するようなダンピング受注は依然として減らず、結果的に下請けや資材業者等にしわ寄せがでてしまう。特に、くじ引きや変動型の最低制限価格制度による落札は「運」に左右されるものであり、各自治体は早急に改善を図る必要があるはずだ。

公共事業の発注や入札契約における課題は何か  
(複数選択)



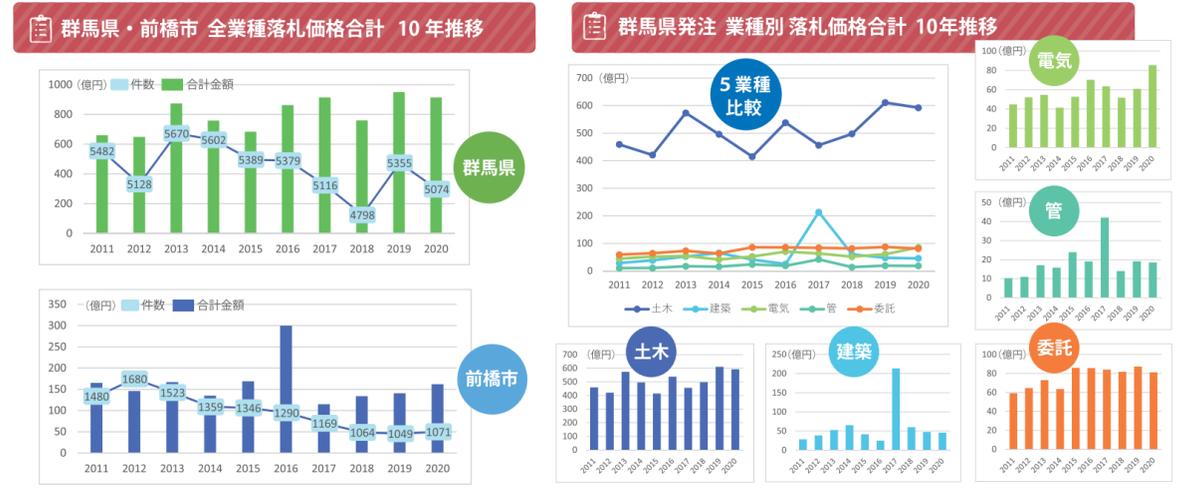
- その他の回答
- 施工可能な設計が第一義、十分な仮設計上を (土木・管)
  - 発注者側の理由による工期延長 (土木・建築)
  - 平等を優先した地元企業の軽視 (設計・コンサル)
  - 下請け業者に対しても点数化し総合評価に組み込んでどうか？良い仕事をすれば次につながるようになる (建築資材)

発注平準化求める声最多

業者の生の声	内容
発注の平準化	●地域ごとの仕事量を平準化し、地域間格差をなくしてほしい。また秋から春先までの期間に工事が集中している (土木・建築) ●年間を通して均等に発注になってきた。ただし金額については細切れ感が強く、実力の無い業者が受注して下請け業者の主任技術者配置に暗雲が出てきている (土木) ●10月以降に出された案件は自動的に工期の後ろを伸ばす。工事が終わる3月になると毎日検査 (設計・コンサル) ●4月から6月は暇。1、2月に仕事が出てくれば4月にスタートできる。12月に発注して最初から繰越明許扱いにしてほしい (電気)
予定価格設定方法	●国の方から自治体に、もっと強く最近の設定方法を使用するよう要請してほしい (造園) ●設計単価の見直しが必要。実情に合っていないものが多い (土木・建築) ●予算ありきで設計をやって予算内に収まらないと工期を短くしたりする (建築) ●材料費の高騰が加味されていない。鉄筋はトン当たり7万円がここ1年で9万円まで上がった。時価に対応してくれないと、手間は下がる一方 (鉄筋) ●発注者がコンサルに積算を丸投げなので、ばらつきがある。参加条件もまちまちで、統一されてない (電気)
適切な工期設定	●補修工事については、見積り取等の結果、ほぼ適正な工期設定がなされてきていると思う (土木) ●予算を取って年度内に消化するため、3月で終われない工事を「3月で終わりにしてほしい」と言ってくる。繰り越しするなど、工期設定にゆとりを持ってほしい (土木・建築) ●良くなってきた部分もあるが、業務によってもう少し長いといいと思う (造園) ●実態とかけ離れた基準による設定になっていることがある。その状況で週休2日にしろと言うのは無理がある (鉄筋)
ダンピング受注対策	●元請け受注では減少していると思うが、下請けの立場からすると10年以上も前の単価がまだ一人歩きをして人件費の単価見直し等の恩恵にはほとんど預かっていない (土木) ●制限価格ギリギリで取っても利益は出ないの金額を上げてほしい。業者を絞ってほしい。解体は儲かるイメージがあるのか参入する業者が多く、叩いていることが多い (土木・建築) ●安く受注して、仕事が汚い不良不適格業者が増えてきた (造園) ●最低制限価格の問題。みんな利益を削って最低ラインに合わせる。それでは社員教育などにお金が回せない。役所が暗に教育すると言っているようなもの (管)
その他	●指名競争入札を望む。一般競争はどこからでも参加できてしまう。公共事業は地元還元だから、地元業者が取りやすいようにすれば良いのと思う (土木・建築) ●くじ引きの世界が横行。くじで生活が左右されてしまうのはいいか？ (土木) ●電子入札では、施工者は1つでも間違えたら不備になってしまうが、発注者側がミスしても入札日を延期するだけでペナルティはない (土木・建築) ●随意契約にしてほしい。予備設計をやった設計者に詳細設計もやらせればよい (設計・コンサル) ●くじ引きが問題。元請けが最低ラインで落札するため、下請けの利益はさらに厳しくなる (建築) ●変動型の最低制限価格制度は問題。取る気がない会社が高い価格で付けてみんな失格になる。受注見通しが立たず、下請けでやりながら落札できた工事をやるなど商売のやり方を変えないといけない (土木) ●設計変更への柔軟な対応を望む。追加になるとどこかを減らしてプラマイゼロにしろと言われる。内訳に入っていないけど図面に入っているからと言われる (建築) ●国・県・市町村で作業手順が違うので統一してほしい (土木・建築)

群馬県 公共調達統計データ 2011年度～2020年度 (入札日ベースで集計)

全体分析 群馬県は2013年度の5670件をピークとし、18年度には4798件にまで落ち込んだ。落札価格合計自体は安定しているため、1件ごとのロットが大きくなっている可能性がある。業種別では建築が県コンベンション施設会議・展示施設建築工事で跳ね上がったが、他の年度は50億円前後で推移。最高落札案件を見ると佐田建設が地元企業をけん引した。



県内落札価格1億円以上の案件数・金額合計 (国発注を除く)

2014年 高崎市発注 (一般競争・総合評価)  
新体育館建設工事  
▶ 戸田建設 落 10,100,000 予 10,483,820 落札率 96.3%

2015年 高崎市発注 (一般競争)  
高崎文化芸術センター (仮称) 建設工事  
▶ 竹中工務店/東鉄工業/佐田建設JV 落 22,170,000 予 22,170,000 落札率 100.0%

2016年 太田市外3町広域清掃組合発注 (一般競争・総合評価)  
太田市外三町広域一般廃棄物処理施設建設及び運営事業  
▶ タクマ/タクマテクノスグループ 落 36,360,000 予 36,872,100 落札率 98.6%

2017年 県コンベンション推進課発注 (一般競争・総合評価)  
コンベンション施設会議・展示施設建築工事 (事前審査)  
▶ 清水建設/小林工業/タルヤ建設JV 落 14,570,000 予 15,597,830 落札率 93.4%

2018年 桐生市発注 (公募型指名)  
市民体育館改築建築主体工事  
▶ 佐田建設/平沢建設/坂本建設JV 落 1,905,000 予 1,905,270 落札率 99.9%

2019年 太田市発注 (一般競争)  
(仮称) 市立北中学校区義務教育学校校舎等新築建築工事 (事後審査)  
▶ 石橋建設工業/加藤建設興業JV 落 1,214,000 予 1,215,000 落札率 99.9%

2020年 前橋市発注 (一般競争・総合評価)  
市庁舎一部改築工事建築主体工事  
▶ 佐田建設/立見建設/宮下工業/池下工業JV 落 2,860,000 予 2,880,270 落札率 99.3%

県内各年度最高落札価格案件 (国発注を除く)(単位:千円)

2011年 下仁田町発注 (一般競争)  
下仁田厚生病院第3次増改築工事 (事前審査)  
▶ 佐田建設/諸星建設/上原建設JV 落 1,830,000 予 1,830,000 落札率 100%

2012年 邑楽館林医療事務組合発注 (一般競争)  
館林厚生病院施設耐震化整備工事 (建築工事)  
▶ 清水建設/河本工業JV 落 4,479,900 予 4,680,000 落札率 95.7%

2013年 前橋市発注 (一般競争・総合評価)  
第五中学校校舎ほか改築建築工事  
▶ 佐田建設/立見建設/宮下工業JV 落 1,710,000 予 1,754,230 落札率 97.5%

今回の統計データは入札ネットの情報で作成しました。

この機会にぜひお試しください  
日本工業経済新聞 情報検索  
過去20年以上の入札データ・最新情報 毎日更新

# 日本を元気に! ゲンも建設業界を応援



『解体屋ゲン』 原作者 星野茂樹先生インタビュー

## 自信とプライドが働く強み

爆破解体という特殊な技術や正義感あふれる行動力を持つ主人公が、さまざまな難題を解決する人気漫画『解体屋ゲン』。現実と建設現場で発生している事象はもとより、社会問題や今後起るであろう未来を予測したテーマを題材にするなど、フィクションでありながら現実世界とつながる部分も多い。実際の現場に存在する課題を大胆かつ、時にはほのかに打撃する手段として大いに参考になる点があり、建設業界に対する示唆に富んでいる。原作者である星野茂樹氏にインタビューを行い、建設業界の魅力や作品を通して業界に伝えたいメッセージを伺った。

星野 SNSが盛況する以前の頃に勤務するマリンさんというハンドルの方と知り合い、ニフティサーブで新潟のサーブを。また文字チャットの時に

「漫画の題材として建設業界、特に爆破解体を取り上げた理由を教えてください」

星野 SNSが盛況する以前の頃に勤務するマリンさんというハンドルの方と知り合い、ニフティサーブで新潟のサーブを。また文字チャットの時に

©石井さだよし

### 変わらざるを得ない時期来る

「今後の『解体屋ゲン』については、このように構想されていますか」

星野 建設業界は職人の人手不足、高齢化、若手の参入不足とさまざまな課題を抱えています。抱える問題でも、ここから先の日本が元気になるためには、公共事業を増やし、インフラを整備し、社会全体を活性化させる必要があります。

「『解体屋ゲン』はこれまで、解体の話以外に大まかに分けられて、緑化事業、商店街活性化事業、AR・VR・CM・AIロボットといったテクノロジーの話、今というDXですね、そこに実在する職人さんや企業をゲストとして登場していただく話を織り交せてきました。1000回に向けて、これから先は行政と公共事業の話を取り上げていきます。」

「『解体屋ゲン』ではその点に注視しながら、自分たちが考える理想を追求してゆきたいと考えています。」

**作品紹介 『解体屋ゲン』**

爆破解体のプロフェッショナルである熱血漢の主人公・朝倉巖(通称ゲン)が、仲間たちと一緒に活躍する姿を描いた爆破解体エンターテインメント。『週刊漫画TIMES』(芳文社、毎週金曜日発売)にて大人気連載中。本日(10月1日)発売の最新号で連載は第928話を迎える。最新95巻も本日発売。

**原作・星野茂樹**

群馬県前橋市出身の漫画原作者。2002年より芳文社発行の『週刊漫画TIMES』において『解体屋ゲン』(作画:石井さだよし)が連載中の他、合同会社ENMAKU代表として、日本の漫画を海外に輸出する『Ninja World』シリーズを制作中。

**作画・石井さだよし**

宮城県気仙沼市に生まれる。中学校卒業後、航空自衛隊第4術科学校生徒隊に入隊。パイロットを目指すも挫折。心機一転、漫画家を目指し21歳で「ちばてつプロダクション」に入社。漫画家としての基礎を学ぶ。少年サンデーにて「ストレートどまん中」で漫画家デビュー。2005年石井漫画工房設立。

## 山梨県 公共調達 統計データ

2011年度～2020年度 (入札日ベースで集計)

### 山梨県・甲府市 全業種落札価格合計 10年推移

年度	山梨県 (件数)	山梨県 (合計金額)	甲府市 (件数)	甲府市 (合計金額)
2011	3883	3852	503	528
2012	3988	3528	522	564
2013	3528	3500	619	522
2014	3802	4123	522	528
2015	4471	4653	458	438
2016				
2017				
2018				
2019				
2020				

### 山梨県発注 業種別 落札価格合計 10年推移

5業種比較

年度	土木	建築	電気	管	委託
2011	500	100	100	100	100
2012	500	100	100	100	100
2013	500	100	100	100	100
2014	500	100	100	100	100
2015	500	100	100	100	100
2016	500	100	100	100	100
2017	500	100	100	100	100
2018	500	100	100	100	100
2019	500	100	100	100	100
2020	500	100	100	100	100

### 県内各年度 最高落札価格案件

年度	発注元	落札率
2011年	甲府市発注 (一般競争・総合評価) 新庁舎建設(建築・設備)工事	72.0%
2012年	大月市発注 (一般競争) 市立中央病院新病棟等建設工事	99.9%
2013年	(福)富士厚生会発注 (一般競争) (仮称)特別養護老人ホーム西高橋新築工事	97.3%

### 2020年 県企業局発注 (一般競争・総合評価)

発注元	落札率
保川発電所建設工事(土木施設)(継続)	99.9%
早野組/加藤建設/八木沢興業JV	99.9%
2020年 県土整備総務課発注 (一般競争・総合評価) 国道140号(新山梨環状道路東部区間2期)濁川・平等川橋(仮称)鋼橋上部製作・架設工事	72.9%
横河ブリッジ/橋崎製作所/飯田鉄工JV	72.9%





地域発展の架け橋に ～提言特集号～

熊本城復旧に建設業の魅力あり

熊本地震から5年が経過し、1～3月にかけて熊本城の重要文化財建造物である長塀や天守閣復旧工事が完了した。同時期には15兆円規模となる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定。大規模な補正予算のもと、全国の各自治体は一斉に事業に取り掛かっている。そこで、熊本城天守閣復旧工事に関係者3人を取材。大規模災害から歴史的建造物を守るために必要な備えや建設業界の魅力向上・発信につながる手掛かりを探した。

BIMが復旧の立て役者

歴史的建造物は設計図が完全ではない場合がある。災害によって被害を受けると、復旧に必要な資材収集に多大な時間を費やし、着工までにさらに時間を要してしまう。今回の熊本城復旧に用いたBIMの存在は大きい。昭和35年（1960年）の再建時の図面しかなかったため、固定3Dレーザーキャナーと無人航空機ドローンを駆使し、点群データを採取。オルソ図と実測図を組み合わせて最終図面を起している。大林組の清沢唯志氏は「事前に点群データを取得すれば、いざという時に早く復旧事業に取り掛かれるのでは」と指摘する。平時における点群データの採取については、予算が取れないという声もある。復旧に際しては、現場を見ながら進められる。観光客は生々しい復旧の様子を見ることができ、来



復旧工事が完了した熊本城の天守閣



天守閣被害状況のドローン画像



小天守下屋の撤去が完了



図面制作のための点群データ

熊本城復旧関係者インタビュー



大林組 SUMA大淀工事事務所 副所長、熊本城工事事務所長 金城 知広氏

地震時、大阪の工事現場に勤務していた金城知広氏は、地震発生から3か月後の2016年7月に現地入り。飯田丸五階櫓倒壊防止緊急対策工事から携わっている。天守閣復旧工事着工時は、理事長として手腕を振るい、19年3月からは工事事務所長として復旧に当たった。着任当時は、熊本城の石垣の多くが崩れ落ち、熊本城のシンボルである熊本城も屋根の瓦や鯨瓦も

計者の判断から、地下1階から地上3階までを制震構造に設計変更となりました。そのため、関係する業者さんと1から調整をやり直すこととなったのが大変でした。... 技術力の維持・確保が必要



大林組 大阪本店本社設計本部 設計品質管理第二部長 清沢 唯志氏

熊本城は、熊本市のど真ん中にある。復旧工事は、市民の目撃の的になる。市民の衝撃が計り知れないものであったことは想像し難くない。当時、九州支店建築設計部だった清沢唯志氏は現地に初めて入ったとき「建物が見えない」と思った。城の設計は初めてだったが、「早く復旧しなければいけない」と奮い立った。

設計としては「5年後、10年後に図面を見られても恥ずかしい」と復旧・改修補強を、という気持ちで取り組んでいました。... 大林の技術をほとんど盛り込んだ



熊本市 熊本城総合事務所 副所長 濱田 清美氏

熊本地震によって熊本城天守閣の屋根瓦は土煙を上げて落下し、櫓や石垣が崩壊するなど甚大な被害を受けた。発災直後の状況について、市の担当職員は「どうしていいかわからなかった」と語る。熊本城全体の完全復旧には20年を要する見通しだが、昨年度までに天守閣と重要文化財である長塀の復旧が完了した。早期の完復が期待される中、最前線での復旧に当たる

文化財の保存と活用両立に苦心 熊本市の石垣の耐震診断基準が判明。2つの問題点を解消す。... 文化財の保存と活用両立に苦心

歴史的な建造物を保存している。熊本城の石垣の耐震基準が全国版にいく動きがある。防災・減災につながる第一歩だと思いたい。... 熊本城の石垣の耐震診断基準が判明。2つの問題点を解消す。... 文化財の保存と活用両立に苦心



# 未来への提言

## 茨城県

## 埼玉県



### 2050年の茨城

#### 鉄道延伸や県西縦断道路を

2050年の茨城はどのように変化しているのだろうか。交通アクセスも整い、地域間、隣都県同士の往来や交流がますます便利になっている可能性がある。そんな夢を形にした総合計画が茨城県にはある。2050年頃の茨城の姿と題し、将来のインフラ状況を盛り込んでいる。今回、最新状況を調査し進捗をまとめた。

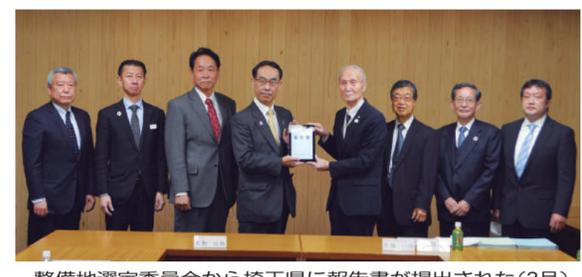
車社会である茨城県は鉄道網が弱くと言えない。水戸市を中心とした県央・県北地域とつくば市を中心とした県南・県西地域は、鉄道の便の悪さから地域間で分断されている傾向にある。茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。

茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。茨城県の国土は、東西に長く、南北に長い。

### 民活導入で地元企業参入求む

このほど終結した東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、多くの人に夢と希望を与えた。競泳種目のメダル獲得の感動が冷めやめぬ中、埼玉県内では国内主要大会対応の屋内50m水泳場とスポーツ科学拠点施設が、PFI方式導入を視野に検討。宿泊施設やレストランといった、本施設との相乗効果が期待できる民間収益施設の整備を急ぎ進め、大野元裕知事は「実際に計画・建設・開設に至るまでに、建設キープ・運営を含めて一体で考えていきたい」とし地域要望に合わせて、県内スポーツ発展に結びつけられ

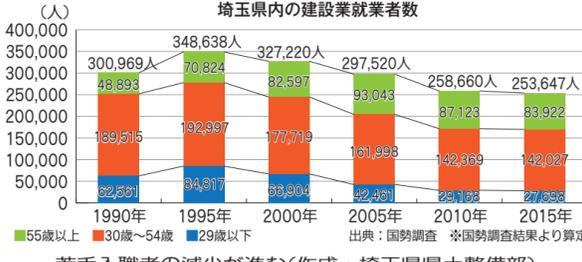
このほど終結した東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、多くの人に夢と希望を与えた。競泳種目のメダル獲得の感動が冷めやめぬ中、埼玉県内では国内主要大会対応の屋内50m水泳場とスポーツ科学拠点施設が、PFI方式導入を視野に検討。宿泊施設やレストランといった、本施設との相乗効果が期待できる民間収益施設の整備を急ぎ進め、大野元裕知事は「実際に計画・建設・開設に至るまでに、建設キープ・運営を含めて一体で考えていきたい」とし地域要望に合わせて、県内スポーツ発展に結びつけられ



整備地選定委員会から埼玉県に報告書が提出された(3月)

民間企業が計画段階で関われば、公共事業の裾野が広がり受けることを知ってもらえれば、地元企業のイメージアップにもつながるだろう。また、PFI事業方式、指定管理方式、随意契約保証型民間提案制度、コンセッション制度など建設工事から維持管理、運営まで関わることが可能となった。建設業者が安定的な発展を

民間企業が計画段階で関われば、公共事業の裾野が広がり受けることを知ってもらえれば、地元企業のイメージアップにもつながるだろう。また、PFI事業方式、指定管理方式、随意契約保証型民間提案制度、コンセッション制度など建設工事から維持管理、運営まで関わることが可能となった。建設業者が安定的な発展を



### 環境改善で若者を呼び込め

建設業における若者の入職減少が叫ばれている。1997年ごろからの傾向が見え始め、以降、減少を続けている。若年層にとって魅力的と思えるよう、官民挙げて対策が重要となる。2019年度の新担い手3法成立をきっかけに官民が若手入職者の呼び込みに奔走中だ。埼玉県では、就労環境の改善に向けて労働時間や労働賃金に関する取り組みを実施している。労働時間については、他業種と比べて長いというデメリットもある。17年度からは週休2日制への意向向上のため、関東地方整備局・県といった市・建設業協会による「埼玉県・I-construction」推進連絡会が一斉休工を促進。今年も各月で実施中だ。

さらに、19年度より県土整備部が週休2日制モデル工場の試行を始めた。また、総合評価方式の入札でも、県発注工事における4週8休を確保した実績に対する評価を行っている。4週8休を確保した実績に対する評価を行っている。4週8休を確保した実績に対する評価を行っている。

### 全国に羽ばたけ 女性活躍モデル

茨城県建設業協会の女性部会「建女ひばり会」が発足して丸2年が経過した。関東地方でも珍らしい建設業協会の女性部会は、女性活躍の象徴として大きな役割を果たしている。特に男性社会が強い建設業において、女性同士のネットワークが構築されることはとても心強いことだ。

建女ひばり会は、少子高齢化に伴う女性労働力の確保や女性技術者等の情報共有、建設業の魅力向上への情報発信、女性が働くための問題点の抽出を行うことを活動方針としている。会員からは「現場で働く女性と知り合えたことができて」「自分もやってみよう」と思うようになった。「業界の知り合いが増えたら仕事も楽しくなった」「今までより気軽に意見交換ができるようになった」「交流が増えた」と好感度が高い。

組織内の士気も非常に高い。「現場をより良いものにしていきたい」という共通の思いが、建設業も一緒に発展していくと信じている。



女性部会のメンバーと協会幹部が発足式で記念撮影

ある女性技術者は「子育てをしながら、女性ならではの目線で現場点検を行っている。女性活躍のポイントを整理した独自のチェックシートを用いることで、女性が働きやすい環境を構築している。柳瀬香織さんは「学ぶ姿勢が常に受ける。技術がある人にはためらいなく助言をもらい」と前向きな声が多数挙がった。

昨年には初の現場ハトリを実施。女性ならではの目線で現場点検を行っている。女性活躍のポイントを整理した独自のチェックシートを用いることで、女性が働きやすい環境を構築している。柳瀬香織さんは「学ぶ姿勢が常に受ける。技術がある人にはためらいなく助言をもらい」と前向きな声が多数挙がった。

### 流域治水実現へ「連携」意識せよ

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下「加速化対策」)が始まった。中でも流域治水プロジェクトは全国各地で協議会が発足し本格化の兆しを見せている。従来の水防対策は、ハードとソフトが一体となった画期的な事前防災対策だ。加えて令和元年東日本台風からの復旧・復興を自覚した流域緊急治水対策プロジェクトも各地で進む。激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、建設業界は何かできるのか。ハードとソフトの両面について改めて考える。

加速化対策に関連した予算について、ある県庁職員は「多くの予算を付けてもらった」と語る。河道掘削や堤防整備などハード対策として進められている。一方で、ハードとソフトの両面について改めて考える。



そな一エチャネルを開発した

会幹が「発注時期・施工時期の平準化をお願した」と言うように、発注者には受注者の受け皿に最大限配慮した発注ペースを意図してほしい。また、限られた期間の中、膨大な事業量を発注する地方気象台から防災気象官を招いて「マイ・タイムライン」の活用を学ぶ機会を設けてほしい。情報発信の打開策としては、県防災学習センターで動画コンテンツ「そな一エチャネル」を開発した。水害やサイバールンレの作り方を紹介する。親子参加型のオンライン形式イベントも開催し、双方の対話を図る取り組みとなっている。

流域治水プロジェクトは「連携」の一言に尽きる。従来の事業単体で進めてきたハード、受発注者、行政・市民が一層連携しなければならぬ。国土を強靱化させるのも弱体化させるのも、われわれの連携次第だ。

### 入札制度改善し適切な運用図れ

県内44市町村における総合評価、低入札価格調査制度の導入状況を調査した(9月1日時点)。総合評価の未導入は11市町村で全体の4分の1を上回った。低入札価格調査は13市町村、最低制限価格は6自治体で未導入となっている。総合評価の未導入理由として「見合った大型案件がない」といった声が聞かれた。低入札価格調査や最低制限価格については人員不足を理由に運用に至っていない状況が目立つ。さらに、どのような片方の制度を一本化するかなど簡略化した動きが見られる。概要は別表参照。

自治体	総合評価	低入札価格	最低制限	備考
龍ヶ崎市	○	○	×	低入札価格調査でダンピング対策が出来ているという認識
茨城町	○	○	×	低：最低制限価格制度はないが価格を調査する制度は設けている
結城市	○	×	○	調査の体制(人員、ノウハウ)が整っていない、基準整備ができていない、極端な低入札がないため不必要
筑西市	○	×	○	最低制限でことたりる
牛久市	○	×	○	最低制限でことたりる、今後導入を検討予定
守谷市	○	×	○	最低制限でことたりる
城里町	○	×	○	人員不足、事業が少なく、工事費11億のごみ処理施設建設時も制度導入は議論されなかった
北茨城市	○	○	×	人員不足、低入札価格調査でことたりる、必要なのでは？という声もある
かすみがうら市	○	×	○	かつて導入したが人員不足のため中止
美浦村	×	×	○	総：工事件数が少ない、費用対効果が見込めない 低：最低制限でことたりる
潮来市	×	○	×	総：大きい案件が無い、各部署から声が上がれば検討 低：低入札価格調査でことたりる
河内町	×	×	○	総：町規模が小さく大型案件がない 低：最低制限でことたりる
大洗町	×	×	○	総：事業が少ない、案件がない 低：2人しか担当がない(人員不足)
大子町	×	×	○	総：21年度準備検討を実施し22年度以降案件実施検討 低：人員不足、費用対効果が見込めない
境町	×	×	○	総：過去に導入実績あり、必要があれば再導入を検討 低：最低制限でことたりる
坂東市	×	○	○	大型案件があまりない、検討課題ではある、初期の段階で導入しておけばよかった
利根町	×	○	×	総：大規模工事が少ない、今後検討したい 低：公告時のみ低入札調査を実施している
八千代町	×	×	○	総：人材不足、大規模工事が無い 低：最低制限でことたりる
五霞町	×	○	○	調査できる十分な知識を持った職員がいない、人材不足(担当1人) 今後導入検討したい
下妻市	×	×	○	総：制度はあり数年前に実施したが近年見合った案件がないため形骸化 低：最低制限でことたりる
日立市	○	○	×	低：昭和は運用していたが平成初期に低入札に一本化、負担は大きいけど今のところ大きな問題はない

# 未来への提言

## 山梨県

## 群馬県

### 世界から企業が集まる群馬へ

北関東に位置する群馬県。経済産業省がまとめた2020年工場立地動向では、立地件数が52件で全国4位と上位の成績を収めていた。過去20年間でみても進出件数が1,008件で全国3位とトップクラス。新型コロナウイルスによる社会の変遷を踏まれば、密を避けるために群馬県への進出は工場だけでなく、さまざまな業種で進められることが考えられる。

自然災害の少なさも利点。企業進出に当たって、群馬県は、豪雨災害や大規模地震などの不安定な企業誘致に悩まされることが少ない。群馬県は、東から約100km圏内にあり、高速道路や新幹線といった交通ネットワークの充実が評価されている。高速度道路の交通網については、これまで群馬県へ進出した企業の多くが利点としている。

自然災害の少なさも利点。企業進出に当たって、群馬県は、豪雨災害や大規模地震などの不安定な企業誘致に悩まされることが少ない。群馬県は、東から約100km圏内にあり、高速道路や新幹線といった交通ネットワークの充実が評価されている。高速度道路の交通網については、これまで群馬県へ進出した企業の多くが利点としている。



県内では工場の進出が相次ぐ

群馬県は、東から約100km圏内にあり、高速道路や新幹線といった交通ネットワークの充実が評価されている。高速度道路の交通網については、これまで群馬県へ進出した企業の多くが利点としている。

自然災害の少なさも利点。企業進出に当たって、群馬県は、豪雨災害や大規模地震などの不安定な企業誘致に悩まされることが少ない。群馬県は、東から約100km圏内にあり、高速道路や新幹線といった交通ネットワークの充実が評価されている。高速度道路の交通網については、これまで群馬県へ進出した企業の多くが利点としている。

### 平準化を実感できる発注急げ

施工時期の平準化の達成状況を示す地方自治体の「平準化率」は、山梨県が早期発注を数多く実施するなど、県内市町村と比べても数値が高い。しかし業者からは「平準化をあまり感じない」との声が聞かれた。また国の調査では、市町村の中でも平準化率が低い自治体があることが明らかとなっており、さらなる平準化の取り組みが求められる。

施工時期の平準化に向けて、国土交通省などが地方自治体における取組を後押しする中、業者からは受発注者の認識の差があるという指摘が目立つ。県の土木工事を中心に受注する業者は「強靱化対策などによる事業量が増えたのは大変ありがたいが、平準化はあまり感じない」と話す。さらに「技術者不足が深刻であるため、できるだけ準備を進められるよう『事務発注見通し』を早急に公表してほしい」と訴えている。



県の電気工事を手掛ける業者は「4月から6月までは仕様が無い。12月から2月に入札が少ない。12月ごろに発注した時点で年度中に繰り越す措置を取ってもいい」と要望する。一方、県や市町村などとは、2020年度における県の平準化率は0.72と、県内の市町村と比べて中央市の次に高い。また県は、地方自治体が進める臨時期の平準化の優良事例などを公表している。

他にはない群馬県の強みとして挙げられるのはその交通利便性。県内を4つの高速道路が走る。その強みをさらに生かすためには高速道路を活用した自動車交通網を群馬県の隅々まで張り巡らせることが欠かせない。

強みを生かすための取り組みの一つは自動車交通網の結節点となるインターチェンジの強化。高速道路を起点とした効率的な交通網の整備は、製造業や物流などにおける生産性の向上にいう効果だけでなく、観光振興など多面的な発展にもつながる。

県内にはインターチェンジが20カ所、スマートインターチェンジが4カ所の計24カ所あり、現在も甘楽、キングエリアでスマートインターチェンジの整備が進められているが、県の北部地域を中心に密度が低い状況だ。また、館林市が東北自動車道へのスマートインターチェンジの整備に向けた動きを見ている。必要に応じて、国土交通省関東地方整備局と連携し、現在も整備に向けた支援が行われている。



建設業界では技術者の高齢化や職人の人手不足が課題だ。将来的には事業推進の遅れや、自然災害発生時の影響が出る。急がれる人材不足への対応や人材育成の状況について県や業者、業界団体などに現状と課題を聞き、若年層との「接点」づくりの必要性が浮かび上がってきた。

県では産学官による建設業のイメージアップや若手技術者の確保、建設業界の魅力や職人の役割を伝える取り組みを実施。教育現場では児童や生徒に建設現場の「接点」をつくる場を設けている。建設学科や系列を持つ高校では「建設産業説明会」を開き、仕事のやりがいや生活の声を生徒たちに伝える活動を進めている。県は建設業は経済活動や生活の基盤となる重要な産業。説明会を機会に建設産業へ進んでほしい」と期待する。

### 隅々まで行きわたる交通網を

建設業界では技術者の高齢化や職人の人手不足が課題だ。将来的には事業推進の遅れや、自然災害発生時の影響が出る。急がれる人材不足への対応や人材育成の状況について県や業者、業界団体などに現状と課題を聞き、若年層との「接点」づくりの必要性が浮かび上がってきた。

県では産学官による建設業のイメージアップや若手技術者の確保、建設業界の魅力や職人の役割を伝える取り組みを実施。教育現場では児童や生徒に建設現場の「接点」をつくる場を設けている。建設学科や系列を持つ高校では「建設産業説明会」を開き、仕事のやりがいや生活の声を生徒たちに伝える活動を進めている。県は建設業は経済活動や生活の基盤となる重要な産業。説明会を機会に建設産業へ進んでほしい」と期待する。

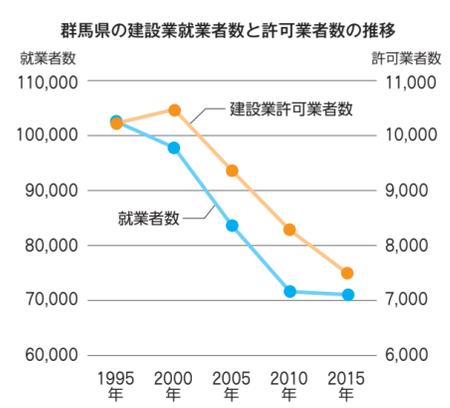
建設業界では技術者の高齢化や職人の人手不足が課題だ。将来的には事業推進の遅れや、自然災害発生時の影響が出る。急がれる人材不足への対応や人材育成の状況について県や業者、業界団体などに現状と課題を聞き、若年層との「接点」づくりの必要性が浮かび上がってきた。

県では産学官による建設業のイメージアップや若手技術者の確保、建設業界の魅力や職人の役割を伝える取り組みを実施。教育現場では児童や生徒に建設現場の「接点」をつくる場を設けている。建設学科や系列を持つ高校では「建設産業説明会」を開き、仕事のやりがいや生活の声を生徒たちに伝える活動を進めている。県は建設業は経済活動や生活の基盤となる重要な産業。説明会を機会に建設産業へ進んでほしい」と期待する。

### 建設業の存続に危機感持て

建設業の課題として人手不足が真っ先に挙げられる。群馬県もモテル工事の試行が本格化しているが、本格的な導入には補野となるための働き方改革と生産性向上をさらに進める必要がある。働き方改革に当り、現場の処遇改善は欠かせない。

群馬県内の建設就業員数はピーク時となる1995年の10万2,500人から減少を続け、直近の2015年には7万1,056人と20年間で30%減少している。少子高齢化率も高く、建設特別部会を設置するなど、建設業の課題として人手不足が真っ先に挙げられる。群馬県もモテル工事の試行が本格化しているが、本格的な導入には補野となるための働き方改革と生産性向上をさらに進める必要がある。働き方改革に当り、現場の処遇改善は欠かせない。



建設業の課題として人手不足が真っ先に挙げられる。群馬県もモテル工事の試行が本格化しているが、本格的な導入には補野となるための働き方改革と生産性向上をさらに進める必要がある。働き方改革に当り、現場の処遇改善は欠かせない。

群馬県内の建設就業員数はピーク時となる1995年の10万2,500人から減少を続け、直近の2015年には7万1,056人と20年間で30%減少している。少子高齢化率も高く、建設特別部会を設置するなど、建設業の課題として人手不足が真っ先に挙げられる。群馬県もモテル工事の試行が本格化しているが、本格的な導入には補野となるための働き方改革と生産性向上をさらに進める必要がある。働き方改革に当り、現場の処遇改善は欠かせない。

### ミュージアム核に一体開発図れ

新たな観光の目玉として注目を浴びるワインミュージアム。県は、この計画について単に施設整備ではなく、周辺地域の開発を含めた「街づくり」に近いものになる可能性を示す。ワインにゆかりの深い山梨を象徴する施設として、県は2019年度に県内外のワインの紹介・販売を軸とした「ワインミュージアム」の整備を検討することを明らかにした。だが本格的な議論を始めようとした矢先、新型コロナウイルスの感染が拡大、県の計画は対症療法で対応している。後継者は進んでいない。県は計画を聞き、候補地を絞り、先手を打つ必要がある。山梨の観光・経済の発展につながるであろう大きなプロジェクト。議論の再開が待たれる。

新たな観光の目玉として注目を浴びるワインミュージアム。県は、この計画について単に施設整備ではなく、周辺地域の開発を含めた「街づくり」に近いものになる可能性を示す。ワインにゆかりの深い山梨を象徴する施設として、県は2019年度に県内外のワインの紹介・販売を軸とした「ワインミュージアム」の整備を検討することを明らかにした。だが本格的な議論を始めようとした矢先、新型コロナウイルスの感染が拡大、県の計画は対症療法で対応している。後継者は進んでいない。県は計画を聞き、候補地を絞り、先手を打つ必要がある。山梨の観光・経済の発展につながるであろう大きなプロジェクト。議論の再開が待たれる。

### 若者層との「接点」増やせ



建設産業説明会で建設業が果たす役割を生徒たちに説明した

建設業は経済活動や生活の基盤となる重要な産業。説明会を機会に建設産業へ進んでほしい」と期待する。県は建設業は経済活動や生活の基盤となる重要な産業。説明会を機会に建設産業へ進んでほしい」と期待する。



創設50周年

建設業福祉共済団

# 制度改善重ね加入促進

茂木 繁 理事長 インタビュー

皆さまに心から感謝

公益財団法人建設業福祉共済団による建設労災補償共済保険制度が、2020年11月に創設50周年を迎えた。建設労災補償共済保険は、労働者に対する不測の危機への対応を柱として、建設業の工事現場に就業する労働者が業災被害、通勤災害で死亡、重度の身体障害または傷病を受けた場合に保険金を支払うもの。保険契約者は各都道府県建設業協会会員にとどまらず、一般の建設業者も対応。これまでに制度改善を重ね、加入事業所は全国にわたり、支払われた保険金も巨額な実績を上げるなど、他に類を見ない法定外労災補償制度となり、共済団は2013年度から公益法人化している。そこで、茂木理事長に創設50周年を迎える思い、共済団の現状、重点的な取り組み、これからの建設業について聞いた。

## 「保険制度創設50周年を迎えて」

50周年を迎えて真っ先に思い浮かべるのは、盛り立てていただいた契約者の皆さまに心から感謝申し上げたいということ。また、歴代の役員の方々にも努力いただいたその結果、50周年を迎えたので敬意を表したい。もちろん忘れてはならないのは認可官庁のご支援があったこと。特に当時の建設省には法定外労災補償に必要なたんまり、共済団の加入を目的に、当制度への加入を促進していただいた。平成6年



準の中の現場管理費に掛金相当額を算入していただいた。今で言う改正品確法で、保険料が予定価格に組み込まれている、労災補償に必要な保険契約の保険料等の予定価格への反映という流れを40年以上前やっていただいた。また当時の建設省建設経済局長通達で、建設労働者の福祉充実を目的に、当制度への加入を促進していただいた。平成6年

これは組織を挙げて、加入促進に全国展開で取り組んだ成果。特に各都道府県建設業協会との関係性は重要で、未加入の会長企業に加入いただいた。私が理事長に就任した平成27年には31社だったが、現在41社にまで達している。組織のトップが入っていたら、加入促進に力が入り、会員加入率も押し上げていたことになる。現在全国の加入率は52.8%で、前年度に比べて0.5%アップした。契約更新率も令和2年度は97%で前年度比0.3%上昇した。この勢いは相変わらず続いており、今年4月から8月の間も97.6%に伸びた。協会と福祉共済団が両輪となり、加入促進のよい展開につながっている。

平成27年に無事故割引率制度を実施したが、制度のゆがみが生じてきたので、今年度制度改正する運びとなった。この無事故割引率の改正と合わせ、21年ぶりの保険金区分の新設した。今までは4,000万円が最高だったが、それでは足りないという契約者からの声にこたえて、これには大きな反響をいただき、申し込みに相次いでいる状態です。令和4年度からは剰余金の割り戻し制度を導入し、収支相償の幅を拡大する。また共済保険は、その名の通り、掛金を持ち寄り、お互いを助け合おうという共済の精神がある。この機会に東西の大都市協

会への対応が求められてきている時期でもあるので、支店等の工事現場単位での加入のあり方を提案し、お互い検討している。協会側での負担の公平性についても、協会の負担の公平性についての方策も満ちたしていきたいと考えている。

## 無事故割引率など改定

建設業福祉共済団(茂木繁理事長)は、保険金区分の新設および無事故割引率の改定等を決め、きょう10月1日から実施する。改定するのは①年間完成工事高契約の保険金区分の新設②年間完成工事高契約の無事故割引率および適用方法の改定③建設共済保険制度の掛金割合の変更の3点。年間完成工事高契約の保険金区分の新設については、建設共済保険の最高保額4,000万円が、不足であるとの声が寄せられていたため、5,000万円の

## 保険金区分5000万円を新設

保険金区分合計 (被災者補償保険金) (諸費用補償保険金)	新設				
	5,000万円 (2,500万円)	4,000万円 (2,000万円)	3,000万円 (1,500万円)	2,000万円 (1,000万円)	1,000万円 (500万円)
死亡保険金	5,000万円	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円
障害保険金 (障害1・2・3級)	(2,500万円)	(2,000万円)	(1,500万円)	(1,000万円)	(500万円)
傷病保険金 (傷病1・2・3級)	(2,500万円)	(2,000万円)	(1,500万円)	(1,000万円)	(500万円)
障害保険金 (障害4・5級)	4,000万円 (2,000万円)	3,200万円 (1,600万円)	2,400万円 (1,200万円)	1,600万円 (800万円)	800万円 (400万円)
	(2,000万円)	(1,600万円)	(1,200万円)	(800万円)	(400万円)
障害保険金 (障害6・7級)	3,000万円 (1,500万円)	2,400万円 (1,200万円)	1,800万円 (900万円)	1,200万円 (600万円)	600万円 (300万円)
	(1,500万円)	(1,200万円)	(900万円)	(600万円)	(300万円)

2億円の範囲に引き上げ、新設した。新設の割引率は99%が示談金5,000万円以内であったことが分かった。このため、新たに5,000万円の区分を設けた。年間完成工事高契約の無事故割引率および適用方法の改定は、完上高10億円以上の契約増加や保険金支払状況等を踏まえて見直しをい状況を踏まえて見直しをい状況を踏まえて見直しをい状況

## 割戻金制度で契約者還元へ

建設業福祉共済団では、剰余金を活用した契約者還元策として2022年度から割戻金制度を導入を計画している。年内を目途に認可当局である厚生労働省及び国土交通省からの変更認可を取得し、22年度明けには契約者へ手続き書類を送付するスケジュール。剰余金については、これまで13・14年度の剰余金10・4億円を安全衛生用品の頒布を中心に契約者に還元。統一して15・16年度の19・6億円を含め、18年度

# みんなを育てよう安心を。

労災上乗せ補償は

## 建設共済保険

掛金が魅力 手厚い補償 (5,000万円まで)

契約者に役立つ制度充実

労働者と企業のリスクをカバー

令和3年 加入促進月間 10月1日→11月30日

経営事項審査において15点の加点になります。

**「建設共済保険」以外にも、次のような事業を行っています。**

- 育英奨学事業**  
被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。
- 労働安全衛生推進事業**
  - 安全衛生用品の頒布
  - 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
  - 安全衛生推進者表彰 等

**公益財団法人 建設業福祉共済団**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階  
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: 各都道府県建設業協会

契約者と業界の発展のために

建設共済保険 検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

QRコード